

# 日中戦争下中国の戦時体制と「民意」

## —国民参政会・国防最高委員会・行政院の関係—

呂程

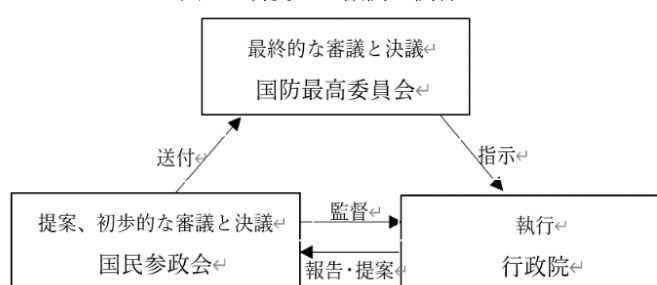
D210249

本論文は、中国の対日抗戦を総力戦の遂行と見なし、その視点から参政会・国防会・行政院の三者関係を考察した。その際、とくに留意したのは、参政会により表出される「民意」が、戦時中国行政に如何に影響を与えていたかを、参政会の提案に対する国防会・行政院側の対応状況を通して、系統的に分析することであった。

その目的は、積極的に「民意」を代弁する参政会側と、消極的に「民意」に対応する国民党政権側という従来の研究における二項対立の図式から脱却し、官民対立の存在を認めつつも、総力戦遂行のための官民間の連携の側面をも検討し、参政会の全体像をより一層解明し、多くの先行研究が言う「消極的」な行政院像を再考することにある。こうして、人々の戦時中国の政治運営体制や総力戦下中国社会における諸事象に対する理解を深めることに期待している。

往來の研究は基本的に参政会・国防会・行政院を単独で取り扱ってきた。本論文では、機関相互の関係という視角から、参政会により表出される「民意」が、戦時中国行政に如何に影響を与えていたかを分析するが、こうした試みは、管見の限りでは本論文が最初となる。制度上の機関の関係は図1の通りである。

図1 制度上の機関の関係



典拠：台湾「国史館」所蔵「国民政府」宗の「国民参政会組織条例修正暨秘書処組織規則案（一）」巻と「国防最高委員会組織法令案」巻、錢端升・薩師炯等『民国政制史』上、商務印書館、1946年、224-226頁を参照して筆者が作成。

なお、本論文は組織条例だけで機関の関係を判断することを避け、機関の活動実態を踏まえて当時の状況を検討してきた。実態を正確に解明するため、とくに史料の使用では、今までの参政会研究で本格的に使われていなかった台湾「国史館」所蔵「行政院」の檔案を優先

的に使った。このほか、歴史事件の細部や諸機関に対する当時の人々の見方を把握するために、当事者の日記や回想録を積極的に利用した。

以上のような史料を用いながら、機関相互の関係という視角から、まず第1章では、日中全面戦争下の中国の戦時体制は特異な様相を有すると認識したうえで、戦前の政治体制から戦時体制へ移行する過程を論述し、参政会の性質や国防会・行政院との関係を明らかにした。戦時行政を扱った第2章と第3章は、行政関係の参政会提案の提出・処理状況を実証的に分析した。特に、兵役実施や難民救済、少数民族・女性・華僑・東北人士諸勢力からの要請について集中的に論じた。第4章と第5章は、財政・経済関係の参政会提案の提出・処理状況を検討した。特に、農業や工業生産、塩・綿製品・桐油・糧食諸物資の統制政策の展開について議論している。なお、分析の便宜上、糧食統制の状況を湖南省に限定し、湖南省臨時参議会と参政会との連携も考察した。

結論としては、以下の3点に要約することができる。

①従来の国民参政会の研究では、中共や各民主党派参政員の活動が注目されてきた。他方において、地域代表の多数を占めた国民党員については、彼らの役割はあくまでも中共と民主党派を牽制するためであるという先入観があったため、その活動はそれほど注目されなかった。しかし、本論文は「行政院」檔案を読み解くことによって、国民党系参政員が地域社会の利害表出において相当積極的であったことを発見した。

②参政会は全くと国民党政権の戦時行政を拘束できない諮問機関ではなく、参政会・国防会・行政院の間には脆弱ではあるが一定のパワーバランスが存在していた。こうしたバランスは、必ずしも参政会が積極的に職権と影響力を行使したことだけに理由があったとは言えず、国民党政権が総力戦遂行における国民の主体性や、自己の権力的正当性を維持することの重要性を、ある程度認識していたことにも理由の一端があった。参政会による「民意」表出と国防会・行政院の対応は、各地域各勢力のエリートからの、国民党リーダーシップへの信頼感を一定程度確保し、少なくとも国民党と彼らの間の意思疎通を強化し、戦時行政の円滑化を図って戦時体制の崩壊を防ぐことに有意義であったと考えられる。

③行政院の対応は完全に「消極的」だとは言えず、その問題は、欧米や日本留学の経験を有する参政員は、常に先進国の経験を参照して戦時中国に存在する諸問題の改革を図ろうとしたが、当時中国の社会状況として教育と情報が全く普及せず、生産力も極めて低かったため、彼らによる提案を実施するのはほぼ不可能であったことにある。さらに、行政院が全ての提案に対して十分に対応しなかったのも、戦時中国の僅かな乏しい資源の分散使用を避けるためでもあったと考えられる。